



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本ヒューム株式会社
コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 野村 静夫
(氏名) 石井 孝雅
配当支払開始予定日

TEL 03-3433-4113
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,927	△19.0	1,462	△18.8	1,941	23.3	907	55.7
21年3月期	35,734	7.9	1,802	9.9	1,574	△7.8	582	△47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	32.60	32.60	4.4	5.2	5.1
21年3月期	20.96	20.96	2.9	4.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 212百万円 21年3月期 220百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	34,988	21,051	59.9	753.22
21年3月期	39,194	20,588	52.4	738.02

(参考) 自己資本 22年3月期 20,967百万円 21年3月期 20,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,491	△201	△765	6,341
21年3月期	2,314	△504	△362	4,815

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	278	47.7	1.4
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	278	30.7	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,700	△17.0	360	△47.0	700	△41.1	450	△35.7	16.17
通期	28,500	△1.5	1,300	△11.1	1,600	△17.6	900	△0.8	32.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 29,347,500株 21年3月期 29,347,500株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,510,140株 21年3月期 1,531,937株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,722	△19.8	1,180	△26.9	1,514	△23.6	614	△17.0
21年3月期	33,311	8.9	1,615	43.2	1,982	41.2	740	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	22.04	22.04
21年3月期	26.57	26.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	29,054		17,061		58.7	611.93		
21年3月期	33,241		16,766		50.4	601.80		

(参考)自己資本 22年3月期 17,061百万円 21年3月期 16,766百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,600	△19.4	300	△55.1	450	△46.9	200	△78.3	7.17
通期	25,500	△4.6	950	△19.5	1,200	△20.8	600	△2.4	21.52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3ページから5ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済対策の効果や新興国向けの輸出が持ち直していること等によって一部に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化が続いたことに加え、個人消費に回復が見られず、引き続いて深刻な状況で推移いたしました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては景気低迷と建設投資の縮小等で需要が大きく減少したことに伴う競争の激化によって、大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした中で当社グループは、平成21年度(第127期)を初年度とする中期経営計画『NHC-2計画』を策定して、その目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいりました。しかし、公共事業削減と景気低迷に伴う建設投資の縮小によってコンクリート製品業界全体で需要の減少が続きました。そのため主力のパイル製品のほかプレキャスト製品等の需要も減少し、当期の受注高は250億50百万円、売上高は前期比19.0%減の289億27百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は需要落ち込みの中で原価削減が図れたものの売上の減少が大きく、前期比18.8%減の14億62百万円となりましたが、経常利益は為替の影響があって前期比23.3%増の19億41百万円、当期純利益は前期比55.7%増の9億7百万円となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の状況は、次のとおりです。

① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業の当期における受注高は178億13百万円となりました。売上高は、主力のパイル製品のほかプレキャスト製品の売上也減少したことから、前期比22.1%減の188億19百万円、営業利益は同0.8%増の1億76百万円となりました。総売上高構成比は65.1%であります。

② 工事業

工事業の当期における受注高は70億3百万円となりました。売上高はパイル製品の需要が減少したことに伴い、付帯する工事が減少したことなどから、前期比13.2%減の85億12百万円、営業利益は同0.1%増の7億21百万円となりました。総売上高構成比は29.4%であります。

③ 不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入が減少する厳しい状況で推移しました。当期の売上高は前期比12.1%減の11億53百万円、営業利益は同37.0%減の5億28百万円となりました。総売上高構成比は4.0%であります。

④ その他事業

その他事業は、スポーツ施設運営事業等が厳しい状況で推移しました。当期の受注高は2億34百万円となりました。売上高は前期比6.6%減の4億42百万円、営業利益は同46.6%減の36百万円となりました。総売上高構成比は1.5%であります。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、売上高が当連結会計年度比1.5%減の285億円、営業利益が同11.1%減の13億円、経常利益が同17.6%減の16億円、当期純利益が同0.8%減の9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債、純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し 42 億 6 百万円減の 349 億 88 百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比し 34 億 86 百万円減の 178 億 18 百万円、固定資産は 7 億 19 百万円減の 171 億 70 百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物、土地の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比し 46 億 70 百万円減の 139 億 36 百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比し 40 億 79 百万円減の 108 億 2 百万円、固定負債は 5 億 91 百万円減の 31 億 33 百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は支払手形及び買掛金と短期借入金の減少によるものであります。固定負債の減少の主な要因は長期預り敷金保証金及び退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比し 4 億 63 百万円増の 210 億 51 百万円となりました。その増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し 15 億 26 百万円増の 63 億 41 百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、24 億 91 百万円となりました。これは、売上債権の減少 31 億 85 百万円、仕入債務の減少 28 億 78 百万円、税金等調整前当期純利益 17 億 68 百万円、減価償却費 6 億 58 百万円などによるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、2 億 1 百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出 1 億 86 百万円などによるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、7 億 65 百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額 4 億 92 百万円など有利子負債の圧縮や、配当金の支払額 2 億 78 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー数値の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	51.4%	51.3%	52.4%	59.9%
時価ベースの自己資本比率	29.8%	20.3%	18.8%	24.6%
債務償還年数	5.9年	1.2年	1.1年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0倍	34.8倍	47.3倍	56.8倍

(注) 1. 各数値の算出方法は次の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

当期につきましては、従来予想どおり 1 株当たり 10 円の配当を予定しております。

また、次期の配当金は、1 株当たり 10 円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業は、官需の占める割合が比較的高いことから、当社グループおよび当社の業績は、今後予想される国及び地方公共団体による公共事業への歳出削減、景気低迷による建設投資縮小等により、主力事業であるコンクリート製品事業は需要の大幅な縮小が見込まれます。そのため、価格競争の激化に直面すると思われ、当社グループの業績ならびに財政状況に影響する可能性があります。

当社グループは、事業の運営などに際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

また、当社グループの海外の関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

2. 企業集団の状況

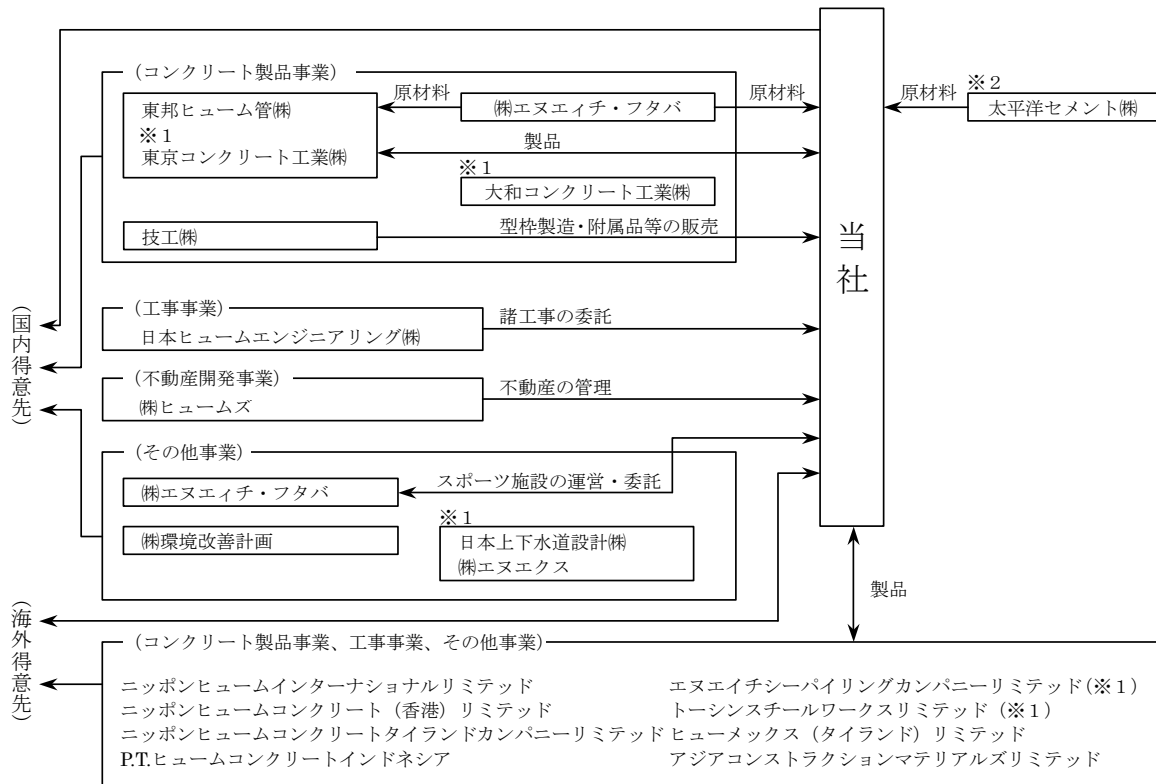
当社のグループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社6社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発、その他の4部門に関連する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、次の4部門は「連結財務諸表に関する注記事項」に掲げる（セグメント情報）と同一の区分であります。

(コンクリート製品) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 〈主な関係会社〉 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)
(工 事) 諸工事の請負	諸工事の請負を行っております。 〈主な関係会社〉 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 〈主な関係会社〉 (株)ヒュームズ
(そ の 他)	環境関連機器の販売、並びにスポーツ施設の運営を行っております。 〈主な関係会社〉 (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

その他の関係会社である太平洋セメント(株)よりセメント等の原材料を商社経由で購入しております。事業系統図は次の通りであります。



(注) 無印は連結子会社、※1は持分法を適用した関連会社、※2はその他の関係会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献すること」「人の和をはかり、常に従業員の幸福と生き甲斐を求めていくこと」「未来を見つめ、たゆまぬ技術開発により強い会社をめざすこと」を企業理念として掲げ、「本業の発展強化」「新規事業の拡大」「経営の活性化」を経営方針として事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づいて「事業領域の拡大」「事業構造改革の推進」「環境への対応」をテーマとして掲げ、収益性を重視する観点から「キャッシュフロー経営の継続」「有利子負債の削減」「利益重視施策の実践」の為に最大限の努力を尽し、「株主資本経常利益率（ROE）」を経営の目標数値とし、収益力の向上と財務体質の強化に努め、企業価値を高める経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略につきましては、当社及び当社グループの中核事業であるコンクリート製品関連事業が行財政改革に伴う公共事業への歳出削減等により需要環境が悪化する厳しい状況が続くなかで、顧客第一主義に基づいて営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品・技術を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて挑戦してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の減少や公共事業への歳出抑制などによる需要の低迷などから企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われまます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、平成21年度（第127期）を初年度とする3ヶ年の中期経営計画『NHC-2（two）計画』を策定し、その目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

その基本方針は、①事業領域の拡大、②事業構造改革の推進、③環境への対応とし、成長戦略等により拡大をはかり、景気変動に左右されにくい企業体質を構築してエクセレント・カンパニーとなることを目指し、地球環境と共生しながら企業価値の向上並びに健全かつ持続的な収益力を維持強化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,857,867	6,388,374
受取手形及び売掛金	12,081,949	8,878,674
商品及び製品	2,338,752	1,589,439
未成工事支出金	1,199,603	229,730
原材料及び貯蔵品	450,355	278,065
繰延税金資産	134,329	77,538
その他	330,070	445,698
貸倒引当金	△88,164	△69,516
流動資産合計	21,304,763	17,818,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,581,868	11,257,226
減価償却累計額	△7,546,834	△7,459,332
建物及び構築物(純額)	4,035,033	3,797,894
機械装置及び運搬具	13,581,408	12,939,021
減価償却累計額	△12,327,185	△11,930,309
機械装置及び運搬具(純額)	1,254,223	1,008,711
土地	3,710,989	3,630,265
建設仮勘定	10,887	2,755
その他	677,864	632,553
減価償却累計額	△610,359	△580,492
その他(純額)	67,505	52,061
有形固定資産合計	9,078,638	8,491,688
無形固定資産		
その他	70,211	60,168
無形固定資産合計	70,211	60,168
投資その他の資産		
投資有価証券	8,191,671	8,063,729
その他	757,875	641,368
貸倒引当金	△208,273	△86,660
投資その他の資産合計	8,741,272	8,618,437
固定資産合計	17,890,123	17,170,293
資産合計	39,194,886	34,988,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,407,960	7,509,265
短期借入金	2,497,705	1,986,435
リース債務	1,209	1,209
未払法人税等	382,916	45,908
繰延税金負債	1,842	1,044
賞与引当金	147,690	152,619
工事損失引当金	1,704	192
関係会社整理損失引当金	150,451	—
その他	1,290,436	1,106,149
流動負債合計	14,881,918	10,802,823
固定負債		
リース債務	2,016	806
繰延税金負債	981,227	1,019,329
退職給付引当金	1,944,084	1,686,724
役員退職慰労引当金	149,948	132,748
長期預り敷金保証金	647,502	284,035
長期末払金	—	10,109
固定負債合計	3,724,778	3,133,752
負債合計	18,606,696	13,936,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,258	4,685,600
利益剰余金	9,992,581	10,621,514
自己株式	△390,564	△385,032
株主資本合計	19,538,675	20,173,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,169	214,847
為替換算調整勘定	612,518	579,394
評価・換算差額等合計	989,688	794,242
少数株主持分	59,825	83,997
純資産合計	20,588,189	21,051,723
負債純資産合計	39,194,886	34,988,299

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,734,082	28,927,459
売上原価	30,343,482	23,797,886
売上総利益	5,390,599	5,129,572
販売費及び一般管理費	3,588,272	3,666,728
営業利益	1,802,326	1,462,843
営業外収益		
受取利息	4,024	6,091
受取配当金	69,819	64,589
持分法による投資利益	220,861	212,538
受取技術料	56,519	—
為替差益	—	116,556
その他	175,823	173,436
営業外収益合計	527,048	573,212
営業外費用		
支払利息	48,966	43,900
工場閉鎖後費用	—	13,865
為替差損	653,579	—
その他	52,185	36,645
営業外費用合計	754,731	94,411
経常利益	1,574,643	1,941,644
特別利益		
固定資産売却益	69,802	12,598
貸倒引当金戻入額	13,506	29,758
移転補償金	16,261	—
その他	—	4,235
特別利益合計	99,570	46,592
特別損失		
固定資産売却損	43,035	—
固定資産除却損	37,181	105,114
貸倒引当金繰入額	7,430	—
減損損失	1,806	87,639
投資有価証券評価損	893	—
関係会社整理損失引当金繰入額	150,451	—
その他	27,218	26,572
特別損失合計	268,017	219,325
税金等調整前当期純利益	1,406,197	1,768,911
法人税、住民税及び事業税	834,639	489,677
過年度法人税等	—	221,183
法人税等調整額	△24,463	126,443
法人税等合計	810,176	837,303
少数株主利益	13,052	24,074
当期純利益	582,968	907,533

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
前期末残高	4,685,138	4,685,258
当期変動額		
自己株式の処分	120	342
当期変動額合計	120	342
当期末残高	4,685,258	4,685,600
利益剰余金		
前期末残高	10,005,227	9,992,581
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△317,318	—
当期変動額		
剰余金の配当	△278,295	△278,600
当期純利益	582,968	907,533
当期変動額合計	304,672	628,932
当期末残高	9,992,581	10,621,514
自己株式		
前期末残高	△398,098	△390,564
当期変動額		
自己株式の取得	△4,824	△1,962
自己株式の処分	12,358	7,494
当期変動額合計	7,533	5,531
当期末残高	△390,564	△385,032
株主資本合計		
前期末残高	19,543,667	19,538,675
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△317,318	—
当期変動額		
剰余金の配当	△278,295	△278,600
当期純利益	582,968	907,533
自己株式の取得	△4,824	△1,962
自己株式の処分	12,479	7,836
当期変動額合計	312,327	634,807
当期末残高	19,538,675	20,173,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	773,524	377,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△396,354	△162,321
当期変動額合計	△396,354	△162,321
当期末残高	377,169	214,847
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,320	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,320	—
当期変動額合計	△6,320	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,604	612,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	563,913	△33,123
当期変動額合計	563,913	△33,123
当期末残高	612,518	579,394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	828,448	989,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,239	△195,445
当期変動額合計	161,239	△195,445
当期末残高	989,688	794,242
少数株主持分		
前期末残高	47,584	59,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,241	24,171
当期変動額合計	12,241	24,171
当期末残高	59,825	83,997
純資産合計		
前期末残高	20,419,699	20,588,189
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△317,318	—
当期変動額		
剰余金の配当	△278,295	△278,600
当期純利益	582,968	907,533
自己株式の取得	△4,824	△1,962
自己株式の処分	12,479	7,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,481	△171,273
当期変動額合計	485,809	463,533
当期末残高	20,588,189	21,051,723

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,406,197	1,768,911
減価償却費	741,065	658,361
減損損失	1,806	87,639
のれん償却額	1,923	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	158,460	△2,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,835	4,929
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△122,491	△257,360
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,189	△17,200
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,924	△1,512
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	150,451	△150,451
受取利息及び受取配当金	△73,844	△70,680
支払利息	48,966	43,900
為替差損益 (△は益)	670,189	△64,625
持分法による投資損益 (△は益)	△220,861	△212,538
固定資産売却損益 (△は益)	△26,766	△12,598
固定資産除却損	37,181	105,114
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△145
投資有価証券評価損益 (△は益)	893	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	3,238
ゴルフ会員権消却損	—	3,074
ゴルフ会員権評価損	25,118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	530,892	3,185,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,730	1,896,230
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,543	△114,565
前受金の増減額 (△は減少)	336,346	△514,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544,859	△2,878,542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	90,449	7,132
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,156	265,196
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	16,345	△353,438
小計	2,968,842	3,378,144
利息及び配当金の受取額	211,444	208,280
利息の支払額	△40,296	△49,732
法人税等の支払額	△825,423	△1,044,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,566	2,491,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,299	△4,384
固定資産の取得による支出	△398,770	△186,692
固定資産の売却による収入	94,368	16,367
固定資産の除却による支出	△17,837	△21,500
投資有価証券の取得による支出	△30,481	△240
投資有価証券の売却による収入	—	295
子会社株式の取得による支出	△1,923	△20
ゴルフ会員権の売却による収入	—	62
関係会社整理に関する支出	△150,451	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	26,252	△5,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,143	△201,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,021	△492,294
長期借入金の返済による支出	△24,857	—
自己株式の取得による支出	△4,824	△1,962
自己株式の売却による収入	12,479	7,836
リース債務の返済による支出	△230	△1,209
配当金の支払額	△278,176	△278,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,630	△765,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,433	1,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,418,359	1,526,043
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,699	4,815,058
現金及び現金同等物の期末残高	4,815,058	6,341,101

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社
主要な連結子会社の名称	東邦ヒューム管(株)、技工(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、 日本ヒュームエンジニアリング(株)、(株)ヒュームズ、(株)環境改善計画、 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド、ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド、 ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド、P. T. ヒュームコンクリートインドネシア、 アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド、ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド
主要な非連結子会社の名称等	該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社	該当事項はありません。
持分法を適用した関連会社数	6社
主要な会社等の名称	大和コンクリート工業(株)、日本上下水道設計(株)、(株)エヌエクス、 東京コンクリート工業(株)、トシスチールワークスリミテッド、 エヌエイチシー・イリングカンパニーリミテッド
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	
関連会社	台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から 除外しております。 (持分法の適用に関する事項) ①当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社のうち、 P. T. リサコンクリートインドネシアが、株式の売却により関 連会社に該当しなくなったため、持分法適用範囲から除外して おります。 ②当第4四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社のうち、 ヒューメックスボナリミテッドが、会社の清算により関連会社に 該当しなくなったため、持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド	ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド
ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド	P. T. ヒュームコンクリートインドネシア
アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド	ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの……………総平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品	月別移動平均法
未成工事支出金	個別法
原材料及び貯蔵品	月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び不動産事業関連については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理・事業撤退等に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

退職金制度の変更

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能などに応じて一定のポイントを定め、

これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、当連結会計年度から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）にわたり定額法で償却しております。

役員退職慰労引当金……………当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は820,307千円増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94,097千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（表示方法の変更）

1. 連結損益計算書

①従来、営業外収益の「受取技術料」として掲記していたものは、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取技術料」は49,259千円であります。

②従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「工場閉鎖後費用」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「工場閉鎖後費用」は15,648千円です。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式) 5,387,886千円

2. 担保に供している資産ならびに担保付債務

担保提供資産

土地 7,633千円

担保付債務

長期預り敷金保証金 30,000千円

3. 手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 5,555千円

4. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び特定融資の総額 6,626,001千円

借入実行残高 1,986,435千円

差引額 4,639,566千円

5. 投資有価証券の貸株

当社は、投資有価証券のうち、198,815千円については貸株に提供しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価 43,137千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額 27,839千円

従業員給与賞与及び手当 1,406,204千円

賞与引当金繰入額 75,610千円

退職給付引当金繰入額 100,128千円

減価償却費 58,946千円

3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、281,409千円であります。

なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

4. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)
宮城県柴田町	遊休資産	土 地	87,560
福岡県北九州市	遊休資産	土 地	78

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,639千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な評価額に調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	1,562,463	17,166	47,692	1,531,937

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる17,166株であります。

減少は、ストックオプション行使による減少43,000株及び単元未満株式の買増請求による減少4,692株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,296	10円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,600	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	29,347,500	—	—	29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	1,531,937	7,101	28,898	1,510,140

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる7,101株であります。

減少は、ストックオプション行使による減少28,000株及び単元未満株式の買増請求による減少898株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,600	10円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,818	10円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (単位 千円)

項 目	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
現 金 及 び 預 金 勘 定	6,388,374
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47,272
現 金 及 び 現 金 同 等 物	6,341,101

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 千円)

項目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,933,939	9,803,363	1,996,778	35,734,082	-	35,734,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,376	-	3,303,347	3,312,723	(3,312,723)	-
計	23,943,315	9,803,363	5,300,126	39,046,806	(3,312,723)	35,734,082
営業費用	23,789,792	9,082,578	4,372,108	37,244,479	(3,312,723)	33,931,755
営業利益	153,522	720,785	928,018	1,802,326	-	1,802,326
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,598,547	6,514,021	3,460,974	29,573,543	9,621,342	39,194,886
減価償却費	437,662	122,887	148,640	709,190	31,874	741,065
減損損失	1,806	-	-	1,806	-	1,806
資本的支出	267,062	52,340	83,780	403,183	10,043	413,226

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工事事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
その他事業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が24,225千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であり、資産は「コンクリート製品事業」が200,342千円、「工事事業」が11,056千円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

従来、機械装置については、耐用年数を7~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より6~9年に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が26,824千円、「工事事業」が8,299千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位 千円)

項目	コンクリート 製品事業	工事事業	不動産開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,819,190	8,512,610	1,153,222	442,436	28,927,459	-	28,927,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,970	-	39,398	14,478	92,847	(92,847)	-
計	18,858,161	8,512,610	1,192,620	456,914	29,020,307	(92,847)	28,927,459
営業費用	18,681,530	7,790,969	664,345	420,618	27,557,463	(92,847)	27,464,615
営業利益	176,630	721,640	528,275	36,296	1,462,843	-	1,462,843
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,682,592	6,250,714	2,584,254	1,008,042	25,525,604	9,462,694	34,988,299
減価償却費	394,812	89,719	110,843	45,259	640,634	33,378	674,012
減損損失	73,809	13,829	-	-	87,639	-	87,639
資本的支出	167,960	40,814	35,775	5,182	249,732	9,530	259,263

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等、コンクリート製品の附属品等
工事事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計期間より適用し、当連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間における「工事事業」の売上高が820,307千円、営業利益が94,097千円、それぞれ増加しております。

4. 従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社グループの重要な事業として位置づけられるため、当連結会計期間より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。また、「その他事業」の見直しを契機に、従来、「その他事業」に含めておりましたコンクリート製品の附属品等を、より実態に則して、「コンクリート製品事業」に含めるよう変更いたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位 千円)

項目	コンクリート 製品事業	工事事業	不動産開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,144,714	9,803,363	1,312,507	473,496	35,734,082	-	35,734,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,103	-	35,553	55,048	99,705	(99,705)	-
計	24,153,818	9,803,363	1,348,060	528,545	35,833,787	(99,705)	35,734,082
営業費用	23,978,653	9,082,578	509,646	460,583	34,031,460	(99,705)	33,931,755
営業利益	175,165	720,785	838,414	67,961	1,802,326	-	1,802,326
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	19,879,257	6,514,349	2,338,242	741,860	29,473,710	9,721,175	39,194,886
減価償却費	441,471	122,887	103,890	40,942	709,190	31,874	741,065
減損損失	1,806	-	-	-	1,806	-	1,806
資本的支出	269,062	52,340	81,044	735	403,183	10,043	413,226

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 60,232	賞与引当金 55,560
工事損失引当金 698	工事損失引当金 78
貸倒引当金 28,158	貸倒引当金 11,350
棚卸資産評価損 8,882	未払事業税 10,036
未払事業税 31,606	その他 10,351
その他 12,359	繰延税金資産小計 87,376
繰延税金資産小計 141,938	評価性引当額 △6,743
評価性引当額 △3,753	繰延税金資産合計 80,633
繰延税金資産合計 138,184	繰延税金負債
繰延税金負債	貸倒引当金連結消去額 △4,064
貸倒引当金連結消去額 △5,580	その他 △74
その他 △118	繰延税金負債合計 △4,139
繰延税金負債合計 △5,698	繰延税金資産の純額 76,494
繰延税金資産の純額 132,486	
(2) 固定負債	(2) 固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 311,688	税務上の繰越欠損金 205,670
退職給付引当金 795,582	退職給付引当金 691,204
役員退職慰労引当金 73,451	役員退職慰労引当金 62,054
貸倒引当金 48,802	貸倒引当金 28,964
ゴルフ会員権評価損 23,674	ゴルフ会員権評価損 23,674
減損損失 8,916	減損損失 38,434
その他 8,018	その他 14,476
繰延税金資産小計 1,270,134	繰延税金資産小計 1,064,478
評価性引当額 △438,878	評価性引当額 △348,380
繰延税金資産合計 831,255	繰延税金資産合計 716,098

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,481,976</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,352</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式戻入差額</td><td style="text-align: right;">△59,356</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△265,798</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,812,482</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△981,227</td></tr> </table>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,481,976	保険差益圧縮積立金	△5,352	退職給付信託株式戻入差額	△59,356	その他有価証券評価差額金	△265,798	繰延税金負債合計	△1,812,482	繰延税金負債の純額	△981,227	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,437,536</td></tr> <tr><td>保険差益圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,085</td></tr> <tr><td>退職給付信託株式戻入差額</td><td style="text-align: right;">△59,356</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△233,449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,735,427</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,019,329</td></tr> </table>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△1,437,536	保険差益圧縮積立金	△5,085	退職給付信託株式戻入差額	△59,356	その他有価証券評価差額金	△233,449	繰延税金負債合計	△1,735,427	繰延税金負債の純額	△1,019,329																																																																												
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△1,481,976																																																																																																								
保険差益圧縮積立金	△5,352																																																																																																								
退職給付信託株式戻入差額	△59,356																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△265,798																																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,812,482																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△981,227																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△1,437,536																																																																																																								
保険差益圧縮積立金	△5,085																																																																																																								
退職給付信託株式戻入差額	△59,356																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△233,449																																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,735,427																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△1,019,329																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△5.0</td><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.1</td><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">14.0</td><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.4</td><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額等による影響額</td><td style="text-align: right;">9.5</td><td>評価性引当額等による影響額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.6</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3</td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0	(調整)		(調整)		交際費等の損金不算入額	2.1	交際費等の損金不算入額	1.9	受取配当金等の益金不算入額	△5.0	受取配当金等の益金不算入額	△3.9	法人税額の特別控除	△2.1	法人税額の特別控除	△1.6	住民税均等割額	2.5	住民税均等割額	1.8	連結子会社との税率差異	14.0	連結子会社との税率差異	△2.7	持分法による投資利益	△2.4	持分法による投資利益	△1.7	のれん償却額	0.1	過年度法人税等	12.5	評価性引当額等による影響額	9.5	評価性引当額等による影響額	0.0	その他	△2.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.1</td><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△5.0</td><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.1</td><td>法人税額の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">14.0</td><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△2.4</td><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額等による影響額</td><td style="text-align: right;">9.5</td><td>評価性引当額等による影響額</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.6</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3</td></tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0	(調整)		(調整)		交際費等の損金不算入額	2.1	交際費等の損金不算入額	1.9	受取配当金等の益金不算入額	△5.0	受取配当金等の益金不算入額	△3.9	法人税額の特別控除	△2.1	法人税額の特別控除	△1.6	住民税均等割額	2.5	住民税均等割額	1.8	連結子会社との税率差異	14.0	連結子会社との税率差異	△2.7	持分法による投資利益	△2.4	持分法による投資利益	△1.7	のれん償却額	0.1	過年度法人税等	12.5	評価性引当額等による影響額	9.5	評価性引当額等による影響額	0.0	その他	△2.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3
	(%)		(%)																																																																																																						
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0																																																																																																						
(調整)		(調整)																																																																																																							
交際費等の損金不算入額	2.1	交際費等の損金不算入額	1.9																																																																																																						
受取配当金等の益金不算入額	△5.0	受取配当金等の益金不算入額	△3.9																																																																																																						
法人税額の特別控除	△2.1	法人税額の特別控除	△1.6																																																																																																						
住民税均等割額	2.5	住民税均等割額	1.8																																																																																																						
連結子会社との税率差異	14.0	連結子会社との税率差異	△2.7																																																																																																						
持分法による投資利益	△2.4	持分法による投資利益	△1.7																																																																																																						
のれん償却額	0.1	過年度法人税等	12.5																																																																																																						
評価性引当額等による影響額	9.5	評価性引当額等による影響額	0.0																																																																																																						
その他	△2.1	その他	0.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																																																						
	(%)		(%)																																																																																																						
法定実効税率	41.0	法定実効税率	41.0																																																																																																						
(調整)		(調整)																																																																																																							
交際費等の損金不算入額	2.1	交際費等の損金不算入額	1.9																																																																																																						
受取配当金等の益金不算入額	△5.0	受取配当金等の益金不算入額	△3.9																																																																																																						
法人税額の特別控除	△2.1	法人税額の特別控除	△1.6																																																																																																						
住民税均等割額	2.5	住民税均等割額	1.8																																																																																																						
連結子会社との税率差異	14.0	連結子会社との税率差異	△2.7																																																																																																						
持分法による投資利益	△2.4	持分法による投資利益	△1.7																																																																																																						
のれん償却額	0.1	過年度法人税等	12.5																																																																																																						
評価性引当額等による影響額	9.5	評価性引当額等による影響額	0.0																																																																																																						
その他	△2.1	その他	0.0																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3																																																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,056,808	1,705,092	648,284
合計	1,056,808	1,705,092	648,284

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

種類	連結貸借対照表計上額
関連会社株式(非上場株式)	476,539
その他有価証券(非上場株式)	1,049,342

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

(単位 千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,454,140	831,146	622,994
	債権	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,454,140	831,146	622,994
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,560,246	5,613,638	△53,392
	債権	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,560,246	5,613,638	△53,392
合計		7,014,386	6,444,784	569,601

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
①退職給付債務の額	△1,944,164	△1,845,396
②未積立退職給付債務	△1,944,164	△1,845,396
③未認識過去勤務債務	—	202,421
④未認識数理計算上の差異	79	△43,749
⑤退職給付引当金	△1,944,084	△1,686,724

1. 退職給付費用に関する事項

(単位 千円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
①勤務費用	98,798	94,605
②利息費用	41,391	42,271
③過去勤務債務の費用処理額	—	22,491
④数理計算上の差異の費用処理額	57,968	58,487
⑤退職給付費用	198,158	217,855

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「①勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
①割引率	2.00%	同 左
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
③過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	—	10年
④数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年	同 左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	738.02円	1株当たり純資産額	753.22円
1株当たり当期純利益	20.96円	1株当たり当期純利益	32.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.60円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位 千円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	20,588,189	21,051,723
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	59,825 (59,825)	83,997 (83,997)
普通株主に係る純資産額	20,528,363	20,967,725
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数	27,815,563株	27,837,360株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	582,968	907,533
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	582,968	907,533
期中平均株式数	27,810,435株	27,835,525株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち自己株式取得方式によるストックオプション)	5,918株 (5,918株)	215株 (215株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,093	5,835,914
受取手形	5,142,788	3,529,859
売掛金	6,519,993	4,755,313
商品及び製品	2,192,571	1,480,912
未成工事支出金	1,195,994	227,835
原材料及び貯蔵品	302,332	200,162
前払費用	13,972	20,795
繰延税金資産	135,851	78,038
関係会社短期貸付金	91,880	21,880
未収入金	72,686	141,665
その他	17,921	25,838
貸倒引当金	△93,657	△67,753
流動資産合計	19,776,427	16,250,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,344,906	10,229,830
減価償却累計額	△6,537,053	△6,606,687
建物(純額)	3,807,853	3,623,143
構築物	890,100	844,029
減価償却累計額	△716,400	△692,787
構築物(純額)	173,700	151,242
機械及び装置	12,520,157	12,140,920
減価償却累計額	△11,337,570	△11,168,432
機械及び装置(純額)	1,182,586	972,487
車両運搬具	97,010	86,146
減価償却累計額	△87,993	△76,847
車両運搬具(純額)	9,017	9,298
工具、器具及び備品	609,518	563,576
減価償却累計額	△563,587	△530,283
工具、器具及び備品(純額)	45,930	33,293
土地	3,790,400	3,637,390
建設仮勘定	10,254	407
有形固定資産合計	9,019,743	8,427,262
無形固定資産		
ソフトウェア	60,378	50,411
電話加入権	7,701	7,701
無形固定資産合計	68,080	58,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,630,836	2,560,670
関係会社株式	907,686	899,176
関係会社長期貸付金	633,144	1,033,114
破産更生債権等	143,414	45,308
長期前払費用	13,676	14,294
関係会社長期未収入金	771,323	852,232
その他	562,296	567,890
貸倒引当金	△1,284,817	△1,654,147
投資その他の資産合計	4,377,561	4,318,540
固定資産合計	13,465,384	12,803,916
資産合計	33,241,812	29,054,380
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,041,684	4,661,191
買掛金	2,547,820	2,022,329
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	174,897	293,191
未払費用	118,247	41,476
未払法人税等	370,514	17,737
前受金	778,891	210,138
預り金	41,145	400,357
賞与引当金	137,465	142,010
工事損失引当金	1,704	192
設備関係支払手形	46,103	23,117
その他	1,121	212
流動負債合計	12,259,596	8,811,955
固定負債		
繰延税金負債	843,470	894,449
退職給付引当金	1,903,441	1,671,439
役員退職慰労引当金	146,190	128,990
債務保証損失引当金	685,324	201,716
長期預り敷金保証金	637,502	274,035
長期未払金	—	10,109
固定負債合計	4,215,928	3,180,739
負債合計	16,475,525	11,992,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,369,656	3,369,712
資本剰余金合計	4,682,506	4,682,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,132,599	2,068,650
保険差益圧縮積立金	7,701	7,317
別途積立金	2,950,000	3,350,000
繰越利益剰余金	1,760,169	1,760,455
その他利益剰余金	6,850,471	7,186,423
利益剰余金合計	6,850,471	7,186,423
自己株式	△400,460	△394,641
株主資本合計	16,383,917	16,725,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,369	335,939
評価・換算差額等合計	382,369	335,939
純資産合計	16,766,287	17,061,684
負債純資産合計	33,241,812	29,054,380

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,427,051	12,723,738
商品売上高	5,683,258	4,364,572
工事売上高	9,651,614	8,265,599
不動産収入	1,549,826	1,368,993
売上高合計	33,311,751	26,722,904
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,200,327	2,079,149
当期製品製造原価	12,053,685	8,604,258
当期製品仕入高	1,032,111	586,367
合計	15,286,123	11,269,774
製品他勘定振替高	23,210	33,751
製品期末たな卸高	2,079,149	1,400,845
差引	13,183,764	9,835,177
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61,947	113,421
当期商品仕入高	5,098,208	3,590,797
合計	5,160,154	3,704,218
商品期末たな卸高	113,421	80,066
差引	5,046,733	3,624,151
工事売上原価	8,338,141	7,072,089
不動産賃貸原価	522,661	535,918
運賃及び荷造費	1,494,819	1,192,652
売上原価合計	28,586,120	22,259,990
売上総利益	4,725,630	4,462,914
販売費及び一般管理費		
支払手数料	151,342	165,988
貸倒引当金繰入額	234,361	122,273
役員報酬	205,770	227,990
給料及び手当	984,180	944,180
賞与	219,765	211,737
賞与引当金繰入額	78,566	71,012
退職給付引当金繰入額	65,814	94,623
役員退職慰労引当金繰入額	9,337	—
法定福利及び厚生費	313,592	310,805
旅費及び交通費	201,029	223,210
減価償却費	71,286	51,771
研究開発費	50,700	280,143
電算機費	76,028	62,435
その他	448,499	516,028
販売費及び一般管理費合計	3,110,277	3,282,200
営業利益	1,615,353	1,180,713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16,892	21,150
受取配当金	207,412	202,187
受取技術料	56,684	49,259
設備賃貸料	59,334	69,742
雑収入	75,639	41,322
営業外収益合計	415,963	383,662
営業外費用		
支払利息	14,256	12,231
貸与資産減価償却費	10,748	9,186
工場閉鎖後費用	15,648	13,865
契約注文取消料	—	6,527
雑支出	8,447	8,230
営業外費用合計	49,100	50,042
経常利益	1,982,215	1,514,333
特別利益		
固定資産売却益	68,626	8,550
貸倒引当金戻入額	100,835	59,994
債務保証損失引当金戻入額	—	483,607
移転補償金	16,261	—
特別利益合計	185,723	552,153
特別損失		
固定資産売却損	43,028	—
固定資産除却損	36,098	66,687
減損損失	1,806	152,710
貸倒引当金繰入額	—	419,490
債務保証損失引当金繰入額	434,495	—
その他	34,648	4,814
特別損失合計	550,076	643,702
税引前当期純利益	1,617,862	1,422,784
法人税、住民税及び事業税	806,213	445,990
過年度法人税等	—	221,183
法人税等調整額	71,570	141,057
法人税等合計	877,783	808,230
当期純利益	740,078	614,553

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,312,850	1,312,850
当期末残高	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金		
前期末残高	3,370,015	3,369,656
当期変動額		
自己株式の処分	△357	56
当期変動額合計	△357	56
当期末残高	3,369,656	3,369,712
資本剰余金合計		
前期末残高	4,682,865	4,682,506
当期変動額		
自己株式の処分	△357	56
当期変動額合計	△357	56
当期末残高	4,682,506	4,682,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,197,090	2,132,599
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△64,489	△63,949
当期変動額合計	△64,489	△63,949
当期末残高	2,132,599	2,068,650
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	8,085	7,701
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△383	△383
当期変動額合計	△383	△383
当期末残高	7,701	7,317
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	400,000
当期変動額合計	350,000	400,000
当期末残高	2,950,000	3,350,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,583,513	1,760,169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	64,489	63,949
保険差益圧縮積立金の取崩	383	383
別途積立金の積立	△350,000	△400,000
剰余金の配当	△278,295	△278,600
当期純利益	740,078	614,553
当期変動額合計	176,656	285
当期末残高	1,760,169	1,760,455
利益剰余金合計		
前期末残高	6,388,688	6,850,471
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△278,295	△278,600
当期純利益	740,078	614,553
当期変動額合計	461,782	335,952
当期末残高	6,850,471	7,186,423
自己株式		
前期末残高	△408,472	△400,460
当期変動額		
自己株式の取得	△4,198	△1,962
自己株式の処分	12,210	7,780
当期変動額合計	8,012	5,818
当期末残高	△400,460	△394,641
株主資本合計		
前期末残高	15,914,481	16,383,917
当期変動額		
剰余金の配当	△278,295	△278,600
当期純利益	740,078	614,553
自己株式の取得	△4,198	△1,962
自己株式の処分	11,853	7,836
当期変動額合計	469,437	341,827
当期末残高	16,383,917	16,725,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	759,933	382,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377,563	△46,430
当期変動額合計	△377,563	△46,430
当期末残高	382,369	335,939
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,320	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,320	—
当期変動額合計	△6,320	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	766,253	382,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△383,883	△46,430
当期変動額合計	△383,883	△46,430
当期末残高	382,369	335,939
純資産合計		
前期末残高	16,680,733	16,766,287
当期変動額		
剰余金の配当	△278,295	△278,600
当期純利益	740,078	614,553
自己株式の取得	△4,198	△1,962
自己株式の処分	11,853	7,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△383,883	△46,430
当期変動額合計	85,554	295,396
当期末残高	16,766,287	17,061,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針**1. 資産の評価基準及び評価方法****①有価証券**

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品……月別移動平均法

未成工事支出金……個別法

原材料及び貯蔵品……月別移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法**①有形固定資産（リース資産を除く）**

製造部門及び工事部門……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

不動産部門……定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物：3～60年

機械装置及び運搬具：2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

退職金制度の変更

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、当事業年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却しております。

役員退職慰労引当金…役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

債務保証損失引当金…関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度に着手した工事契約から、当事業計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当事業年度の売上高は847,933千円増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ93,251千円増加しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 担保に供している資産ならびに担保付債務

担保提供資産

土地 7,633千円

担保付債務

長期預り敷金保証金 30,000千円

2. 債務の保証状況

関係会社が金融機関(株みずほ銀行等)から借入を行っている価額及び(株)エヌエイチ・フタバが太平洋セメント(株)等との取引に係る仕入債務に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
ニッポ ンヒュームコンクリート(香港)リミテッド	-	404,000
	4,796千香港ドル	57,462
ニッポ ンヒュームコンクリートタイランドカンパ ニーリミテッド	60,563千タイバーツ	174,423
小 計	4,796千香港ドル 60,563千タイバーツ	635,886
東邦ヒューム管(株)	-	120,000
(株)エヌエイチ・フタバ	-	22,197
合 計	4,796千香港ドル 60,563千タイバーツ	778,083

なお、表示金額は平成22年3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。

3. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び特定融資の総額 5,100,000千円

借入実行残高 1,000,000千円

差引額 4,100,000千円

4. 投資有価証券の貸株

当社は、投資有価証券のうち、23,051千円については貸株に提供しております。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価 41,573千円

2. 他勘定振替高

主に新製品の開発のため、販売費及び一般管理費等に振り替えたものであります。

3. 運賃及び荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれている研究開発費は、280,143千円であります。

なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

5. 減損損失

当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額 (千円)
宮城県柴田町	遊休資産	土 地	152,632
福岡県北九州市	遊休資産	土 地	78

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,710千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な評価額に調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普 通 株 式 (株)	1,517,942	17,166	47,692	1,487,416

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる17,166株であります。

減少は、ストックオプション行使による減少43,000株及び単元未満株式の買増請求による減少4,692株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普 通 株 式 (株)	1,487,416	7,101	28,898	1,465,619

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによる7,101株であります。

減少は、ストックオプション行使による減少28,000株及び単元未満株式の買増請求による減少898株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	—	—	—
(2)関連会社株式	567,175	2,493,180	1,926,004
合 計	567,175	2,493,180	1,926,004

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)子会社株式	—	—	—
(2)関連会社株式	567,175	3,464,460	2,897,284
合 計	567,175	3,464,460	2,897,284

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	217,696
(2)関連会社株式	—
合 計	217,696

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(単位 千円)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 56,360	賞与引当金 51,546
工事損失引当金 698	工事損失引当金 78
貸倒引当金 31,610	貸倒引当金 12,502
未払事業税 31,606	未払事業税 7,233
棚卸資産評価損 8,882	その他 6,678
その他 6,693	繰延税金資産合計 78,038
繰延税金資産合計 135,851	

<p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 780,411</p> <p>役員退職慰労引当金 59,937</p> <p>貸倒引当金 309,776</p> <p>ゴルフ会員権評価損 23,674</p> <p>債務保証損失引当金 280,982</p> <p>減損損失 8,916</p> <p>関係会社株式評価減 20,847</p> <p>その他 6,312</p> <p>繰延税金資産小計 1,490,859</p> <p>評価性引当額 <u>△521,930</u></p> <p>繰延税金資産合計 968,928</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△1,481,976</u></p> <p>保険差益圧縮積立金 <u>△5,352</u></p> <p>退職給付信託株式戻入差額 <u>△59,356</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△265,714</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,812,398</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△843,470</u></p>	<p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 685,290</p> <p>役員退職慰労引当金 52,885</p> <p>貸倒引当金 668,232</p> <p>ゴルフ会員権評価損 23,674</p> <p>債務保証損失引当金 82,703</p> <p>減損損失 65,114</p> <p>関係会社株式評価減 20,847</p> <p>その他 12,795</p> <p>繰延税金資産小計 1,611,543</p> <p>評価性引当額 <u>△770,565</u></p> <p>繰延税金資産合計 840,977</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△1,437,536</u></p> <p>保険差益圧縮積立金 <u>△5,085</u></p> <p>退職給付信託株式戻入差額 <u>△59,356</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△233,449</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,735,427</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△894,449</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 1.7</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 <u>△4.3</u></p> <p>法人税額の特別控除額 <u>△1.7</u></p> <p>住民税均等割額 2.1</p> <p>評価性引当額 16.1</p> <p>その他 <u>△0.6</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 2.3</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 <u>△4.9</u></p> <p>法人税額の特別控除額 <u>△2.0</u></p> <p>住民税均等割額 2.1</p> <p>評価性引当額 3.2</p> <p>過年度法人税等 15.5</p> <p>その他 <u>△0.4</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	601.80円	1株当たり純資産額	611.93円
1株当たり当期純利益	26.57円	1株当たり当期純利益	22.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.56円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.04円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

(単位 千円)

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	16,766,287	17,061,684
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の 普通株式の数	27,860,084 株	27,881,881 株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位 千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	740,078	614,553
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	740,078	614,553
期中平均株式数	27,854,956 株	27,880,046 株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち自己株式取得方式によるストックオプション)	5,918 株 (5,918 株)	215 株 (215 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品事業	12,879,082	△25.7
工 事 事 業	7,159,912	△14.2
不動産開発事業	—	—
そ の 他 事 業	73,231	△0.6
合 計	20,112,225	△21.9

(注) 1 金額は、コンクリート製品事業については製造原価、工事事業については工事原価、その他事業については製造原価等によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品事業	17,813,570	△27.9	3,604,010	△21.8
工 事 事 業	7,003,184	△30.8	1,140,076	△57.0
不動産開発事業	—	—	—	—
そ の 他 事 業	234,195	△2.1	—	—
合 計	25,050,950	△28.6	4,744,086	△34.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
コンクリート製品事業	18,819,190	△22.1
工 事 事 業	8,512,610	△13.2
不動産開発事業	1,153,222	△12.1
そ の 他 事 業	442,436	△6.6
合 計	28,927,459	△19.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。